

第17期第7回青森県生涯学習審議会 会議概要

日時	令和8年8月24日（月）9：30～12：00
場所	青森県立図書館 集会室
出席者	▼委員 千葉 栄美 吉川 康久 小野 淳美 米田 大吉 岡 詩子 岩本 ヤヨエ 米沢 美幸 小笠原 秀樹 工藤 貴子 越村 康英 高砂 充希子 山崎 結子 ▼事務局 清川 喜之（生涯学習課長） 三浦 博明（生涯学習課学校地域連携推進監・課長代理） 他2名
内容	1 開会 2 案件 （1）諮問に係る審議事項1の報告案について （2）次期生涯学習審議会に引き継ぐ審議事項2に対する意見 （3）次期生涯学習審議会に引き継ぐ審議事項3に対する意見 3 閉会
配付資料	1 第17期第6回青森県生涯学習審議会次第 2 第17期青森県生涯学習審議会委員名簿 3 第17期第6回青森県生涯学習審議会座席図 4 【資料1】地域学習を構成する3分類の主要素 5 【資料2】諮問に係る審議事項1の報告案について 6 【資料3】巻末資料（事業概要） 7 【資料4】次期生涯学習審議会に引き継ぐ審議事項2及び3について 8 【参考】諮問書

1 開 会

(内容省略)

2 案 件

会長 それでは、次第に沿って案件に入ります。まず1番目の案件「諮問事項1の報告案について」です。事務局より説明をお願いします。

(事務局から「資料1」「資料2」「資料3」について説明)

会長 説明ありがとうございました。前回第6回審議会で皆さんからいただいた修正意見をもとに、事務局で各種修正を加えてもらいました。ただいまの説明で、具体的にどの箇所をどのように修正したかについて、改めて確認いただけたと思いますので、その修正箇所を中心に皆さんから意見をいただきたいと考えています。

本日の審議会が最終確認の場となります。原則としては、先ほど事務局から説明のあった修正箇所に焦点を絞り、追加の意見等をいただければと思います。特に自身で修正意見を出された部分を中心に、適切に修正がなされているかどうかを確認ください。

委員 内容そのものというよりは、追記の提案です。

資料2の第1章2の「人口は1983年をピークに減少し続け」という記述の後に、具体的な数字を入れてはいかがでしょうか。「114万人」に至るまでに、何人をピークとして減少してきたのかという当時の具体的な人口を明記したほうが、より強い印象を与えられると考えます。例えば、200万人から減ったのか、あるいは150万人から減ったのかによって、インパクトが違いますので、ぜひ数字を追記してほしいと思います。

会長 ありがとうございます。人口急減の状況がより明確に伝わるよう、ピーク時の人口について記載する方向で進めたいと思います。

委員 資料2の16、17ページに関してです。まず、16ページには「地域に生きる大人の姿勢」について書かれています。最終段落で「地域を支える人が少なくなっている状況にあっても、地域を維持していくためには、こどもたちを温かく受け入れるとともに、共に学び育む姿勢が求められる。『みんなでこどもを育てる』『多様なこどもを包摂する』という地域の大人たちの包容力や寛容性こそが最も基本的な基盤となる。」とあります。この部分は「大人の姿勢」についての記述なので、納得感を持って読み進めることができました。

続く17ページの「ウ こどもが主役となる機会（事業）の充実」には、「また、若者は、地域を支える主体であるとともに、地域から支えられながら育っていく存在でも

ある。こどもや若者を大切に、多様性を受け入れる大人の温かさ、寛容性こそが、こどもが主役となる機会を充実させる基盤となる。」という記述があります。

これを読んだとき、16 ページとよく似た文言が繰り返されているように感じました。もしこれが意図的なものであればよいのですが、16 ページに「大人の姿勢」としての記述がなされている一方で、17 ページの「こどもが主役となる機会（事業）の充実」でもほぼ同じ表現が使われている点に、少し引っかかりを覚えました。全く同じ文章を重ねて使うよりは、少し表現を変えるなどの工夫をしたほうがよいのではないかと感じました。

会長 ありがとうございます。確かに指摘いただいた箇所を改めて確認すると、同じような内容が重複して続いています。例えば、17 ページの「ウ」の部分については、仮に該当部分を除いたとしても、前後の段落の文脈は十分につながるように読めます。そのため、改めて読み直しと推敲を行う必要はありますが、ひとまず重複は避ける方向で調整を進めたいと思います。

委員 資料2の21 ページについてです。「ウ 地域学習の展開」において、もし義務教育だけの展開を考えた記述であれば現状の文言でよいと思いますが、高校も加えたものであれば修正が必要だと考えます。

具体的には、高校では「総合的な学習の時間」ではなく「総合的な探究の時間」と言いますので、その文言をあわせて入れてほしいと思います。また、教科名についても高校では「社会科」ではなく「地理歴史・公民科」となります。さらに、地域との連携については、例えば小・中学校において国語で昔話を聞いたり、家庭科で郷土料理と一緒に作ったりといった実践を進めている学校もあります。したがって、「社会科」と限定してしまうのではなく、「教科学習や総合的な学習の時間、総合的な探究の時間などを通じて」という表現に改めることで、高校も含めたより包括的な記述になると考えます。

もう1点です。この報告案は提出後、ホームページ等で公表して皆さんが見られる状態になるということですのでよろしいでしょうか。文部科学省の報告案などでも、土台となる詳細な本文資料とともに、ダイジェスト版やポンチ絵が必ず加わります。今回の報告案は大変思いのこもった素晴らしい文章ですが、一般の方たちが最初から最後まで通読するかというと、少し難しい面もあるのではないかと考えています。この資料をベースにしてA I 等も活用しながらポンチ絵を作成し、その文言や構成を皆さんで修正した上で公表するなど、報告書、ダイジェスト版、ポンチ絵をセットで提示する形にしてはいかがでしょうか。

会長 1点目に指摘いただいた21 ページの「ウ 地域学習の展開」についてですが、この内容は当然ながら高校にも深く関わるものです。したがって、提案のとおり「総合的な探究の時間」を追記するとともに、「社会科」に限定せず「教科学習や総合的な学習の時間、総合的な探究の時間」という表現に書き改めていきたいと思います。

また、2点目についても、概要版やポンチ絵を今回の取りまとめ資料とセットで掲

載・発信できるよう、事務局で改めて検討していただければと思います。

それでは、私から1点よろしいでしょうか。資料3に実地調査先が11件列举されていますが、県外の実地調査先についても、ぜひここへ追記してほしいと思います。報告書の内容においては、富山県や新潟県の事例にかなり踏み込んで書いていますので、その旨をしっかりと反映させていただきたいです。

委員 資料2の23ページについてです。「ア」の中で、こどもの地域社会との接点が少なくなっていることに触れ、「これにより、家庭以外にも多様な価値観や経験を持ち『違う世界』が存在することを知る」という一文があります。ここで使われている「違う世界」という表現が具体的に何を指しているのかが少し捉えにくく、その後に続くスマートフォンやSNSなどの話題を指しているのかも含め、文章としてやや不明瞭な印象を受けました。

また、仮に「違う世界」がオンラインやSNS等の環境を指しているのだとすれば、少し個人的な意見になりますが、確かに従来の環境と比較すると、自己の視野を広げる機会が失われつつある側面はあるかもしれませんが、一方でそうしたデジタルの世界から得られるものも多く、これからの時代にとって重要な要素でもあります。

そのため、オンラインの環境変化による問題を表現するのであれば、オンラインやスマートフォンを通じて得られる情報は、自分の関心のあるものだけに偏りやすい傾向がありますので、単に「機会が失われつつある。」とするよりは、「機会に偏りがある。」と捉えたほうが実態に合っているのではないのでしょうか。すべてが一律に失われているというよりは、情報や体験が特定の方向に偏ることによって大切なものが見落とされてしまう、というニュアンスです。個々に捉え方の違いはあるかもしれませんが、文章をもう少し精査してもよいのではないかと思います。

会長 ありがとうございます。指摘の「違う世界」という表現についてですが、私の受け止めとしては、昨今よく言われるサードプレイス（第3の居場所）を念頭に置いたものだと思っています。学校でも家庭でもない、多様な価値観が存在する地域社会というもう一つの間への接点が、現在の子どもたちにおいて希薄になっているという課題を表現しようとしたものと考えられます。誤解を生むことがないように、この点については少し言葉を補うのが適切だと思います。また、オンラインとの関わりについても、単にネガティブに捉えるだけでなく、積極的な意義やメリットがあることも事実です。

したがって、1点目としては、学校でも家庭でもない、多様な価値観に触れられる地域との関わりが重要であることが明確に伝わる表現に改めること、そして2点目として、オンラインとの関わりが持つポジティブな側面についても一言書き加えること、この2点の方針で修正したいと考えます。

審議事項1の報告案につきましては、前回の会議で概ね皆さんの同意をいただいて、完成に近い形となっています。本日新たに出されたいくつかの修正点については、事務局及び会長である私に一任いただき、必要な修正を加えたいと思います。その修正をもって、今回の審議事項1に関する最終報告とさせていただきます。よろし

いでしょうか。

(出席委員 同意)

会長 ありがとうございます。では、そのように進めます。

続きまして、案件2に移ります。今期の審議会では審議事項1から3までの3つの事項が提示されていましたが、しかし、審議事項1の議論に多くの時間を要したため、審議事項2及び3について拙速な議論を進めることは避けようと確認しながら進めてきた経緯があります。

一方で、次期の生涯学習審議会へスムーズに引き継いでいくためにも、今期の審議会として審議事項2及び3に関わる一定の意見は残しておきたいと考えています。そこで、ここからは各委員の皆さんから一人ずつ意見を伺いたいと思います。

2つの事項を同時に扱うと論点が混ざってしまいますので、まずは審議事項2「こどもたちの主体的な地域活動の促進」について、皆さんの考えや意見をお聞かせください。なお、次期審議会への引き継ぎを主目的としておりますので、本日はここで議論を交わすというよりは、各委員が現在どのように考えているかを発言いただく場とします。

委員 今回、審議事項1としてまとめられた報告案を読み、非常に納得しました。前回の会議で私から述べた意見もしっかりと反映されており、事務局の皆さんのご尽力に感謝します。

その上で審議事項2と3を俯瞰してみますと、審議事項1と重なる部分が非常に多いと感じています。審議事項1が全体像を示す総論であるのに対し、審議事項2と3はそこから踏み込んだような位置づけになると捉えています。特に審議事項2の「こどもたちの地域活動の促進について」は、どちらかといえば人に焦点を当てて具体的な事例等を深掘りしていく領域です。また、審議事項3は、線から面へと活動の場をどう作っていくかという視点になるため、審議事項1の中にも参考となる要素が含まれていると考えています。したがって、審議事項1から有効な要素を引き継ぎつつ、審議事項2において新たな切り口を探っていくことも良いのではないのでしょうか。

特に「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」に関しては、資料2の17ページの「ウ」でも触れられているように、「こどもたちが主役となる機会の充実」が重要です。こどもたちが「カッコいい大人になりたい」と思えるようなロールモデルに出会うこと、地域の中で自ら課題を見つけて主体的に動くきっかけを得ること、あるいは大人と一緒に取り組む中で成功体験やプラスの経験を積み重ねていくこと、そして大人たちがそれを見守り応援する姿勢が大切です。

これまで関わってきた「プロジェクトおおわに」の取組を見ていましても、大人たちがまず地域の良さを自覚してネガティブな発言を控え、その前向きな姿勢をこどもたちに見せていくことが重要だと感じています。そうすることで、こどもたち自身も地域には良いところがあると実感できるようになり、好循環が生まれています。審議事項1の内容をさらに深掘りする形で、こうした視点を審議事項2へ落とし

込んでいけばと考えています。

委員 諮問書の3つの事項では、1が「推進」、2が「促進」、3が「仕組みづくり」となっています。これまで議論してきた「推進」をベースとして、具体的にどのように「促進」させていくのか、そして手順やルールを整えるような「仕組みづくり」をどう構築していくのか、という流れで考えていくものと受け止めています。

その上で具体的に考えますと、今の時代、何をするにしても人を集めることが難しくなっていると実感しています。人口が減少しているため当たり前のことかもしれませんが、集客や参加者の確保には非常に苦労します。大人同士の関わりを深める上では、趣味を共有することや、祭りのように一緒に汗を流す体験を通じて絆を育むことが有効だと考えられますが、趣味の共有を呼びかける場合であっても人を集めるのは容易ではありません。

地域活動に参加しやすくするための環境づくりとしては、平日の夜や休日に集まれる機会を設けたり、オンラインやSNSを活用したりといった工夫も検討していく必要があると考えています。

委員 まず、「(1) 地域の大人たちの関わりをさらに促進するための方策」については、ターゲットが2つあると考えています。

1つ目は、行政や学校の先生、教育委員会などです。外部からのサポートを受け入れる力、いわゆる「受援力」を高め、もう少し柔軟な姿勢を持ってもらえると、支援する側としても関わりやすくなります。「助けます。」と声をかけた際に、「仕組み上、前例がないので難しい。」と断るのではなく、素直に受け入れてもらえる環境ができると、関わりが生まれやすくなると感じています。

2つ目は、地域で暮らす大人たちです。現在、地域の代表といえば町会長や昔から住んでいる高齢男性が中心となりがちで、女性や学生、外から来る若者などがサポートに入りにくい仕組みになっているのではないのでしょうか。時間や場所、参加者の資格の設定などが固定化されていることが多いため、そうした既存の枠組みにとらわれない参画の仕組みを整える必要があります。例えば、オンラインを活用した情報交換の場を増やしたり、外部での取組が刺激になるような交流の機会を設けたりすることが、大人の関わりを増やす上で有効だと考えています。

次に、「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」ですが、これは主にこどもたちに向けたものと捉えています。こどもたちに対して「地域活動に参加しなさい。」と呼びかけても敬遠されるのが関の山ですので、普段の活動の延長が自然と地域活動につながっているような仕掛けができないかと考えています。

例えば、学校の非常食・防災食をみんなで試食するイベントをこどもたち主体で企画するとします。そうすると地域のお年寄りも集まってきますし、防災という共通のテーマのもとでこどもたちがリーダーシップを発揮する、といった良い関係性が築けます。また、現在中泊町で運営している第3のこどもの居場所の様子を見ていますと、同級生同士は仲良くなれるものの、異学年や小学生と中学生の間には少し距離感や構えが見られます。中学生が小学生の勉強を見てあげたり、高学年が1年生の面倒を見

たりといった「斜めの関係」が自然に生まれる環境を作ることが、主体的な地域活動のベースになるのではないのでしょうか。

委員 思い浮かぶ具体的な方策についてです。

「(1) 地域の大人たちとの関わりをさらに促進する」についてです。これは地域の魅力的な大人と子どもたちをつなぐということだと理解しています。その上で、そうした魅力的な地域の大人を育てていく、という観点も必要ではないかと考えています。実地調査で千刈小学校の棟方さんと話した際、子どもを介して大人自身が成長していく姿を強く実感しました。子どもたちのためにと始めた運動会の準備が発展し、小・中学校の枠を超えて地域ねぶたの運行へと広がっていくような事例です。現在、PTA活動は全国的にも難しい局面にあります。日本特有の文化であり、地域を育ててきた大切な活動でもあります。PTA活動への支援を本気で考えていくことが、結果として地域の大人を育てることにもつながると感じています。

「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」についてです。学校からの観点では、例えば、公民館まつりや生涯学習フェアのボランティアの募集があった際、生徒自身も参加したいと思い、学校側も送り出したいと考えていても、テスト前の土曜日であったり、学校行事と重複していたりすることが多々あります。些細なことのように見えますが、学校側は年間行事予定をホームページ等で公表していますので、地域側と日程のすり合わせや連携を丁寧に行うだけでも参加のハードルは大きく下がります。現場の実感として、そうした日程のミスマッチが活動へのストッパーになっているケースが多いと感じています。

委員 まず、「子どもたちの主体的な地域活動の促進について」ですが、現在子ども向けのメニューが増えている一方で、大人や組織から子どもたちへ「参加してみないか。」と声をかける行為そのものが難しくなっていると感じています。自分でやりたいことを見つけられる子どもは自発的に動きますが、やはり誰かに背中を押されて参加してみて「やってみたら楽しかった。」と実感するケースも多いはず。実際にそうした声かけが活動のきっかけになっているパターンが多いため、誘いやすい機会や環境を整えていく必要があると考えています。

「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」についてです。各地で多様なアイデアや素晴らしい取組が展開されている一方で、多くの組織が直面しているのは運営する苦しさです。例えば、事務局の担い手を誰にするのか、補助金の申請や獲得の手続きをどう進めればよいかわからない、人を巻き込んだ経験が乏しく声かけの方法に戸惑う、といった実務上の苦労が至るところで見られます。さらに、そうしたノウハウを1、2年かけてようやく習得しても、担当者が交代するとまたゼロからのスタートになってしまいます。活動そのものはとても有意義で熱意もあるのに、活動以外の事務や運営業務で疲弊してしまっている団体が多いのが実態です。これは町内会などでも同様だと感じています。

したがって、そうした運営面を支援する仕組みが必要です。例えば、ノウハウを分かりやすく学べる場を提供したり、事務や運営の一部をアウトソーシングして、地域

を問わず行政が担うのか民間に委託するのかといった仕組みを整えたりすることが求められます。そうした支援策を講じなければ、せっかくの優れたアイデアも日々の運営だけで手一杯になってしまうため、ここが今後の大きな課題だと考えています。

委員 頭に浮かぶアイデアの多くは、これまで審議事項1で議論してきた内容や、実地調査で感じたことと重なる部分が多いと感じています。

その中で、「(1) 地域の大人たちの関わりをさらに促進するための方策」について考えますと、実地調査で訪れたところでは、キーパーソンの存在が非常に際立っていました。キーパーソンがハブとなり、こどもや保護者を巻き込んで関係性を広げ、活動を発展させている姿が印象的でした。そのため、非常に難しいことかもしれませんが、大人の関わりを促進するには、キーパーソンをどのように見つけ出し、育てていくかが必要になると感じています。

続いて「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」についてです。これまでの議論でも、SNS等を活用した広報活動について挙げられていました。加えて、参加のハードルを下げるような広報の工夫も必要だと感じています。例えば、「幼児向け」「小学生向け」といった対象の明確化や、「1回完結型」「継続型」といった参加スタイルの明示など、活動内容をわかりやすく伝える工夫もあると思います。

また、現代のこどもたちは選択肢が非常に豊富です。子ども会活動などが減少した背景には、選択肢の多様化や、部活動から民間スポーツクラブへの移行といった環境変化もあります。そうした中で、こどもたちが地域活動に参加したくなる条件を考えますと、「費用があまりかからず、楽しくて、自分のプラスになるもの」が求められているのだと思います。具体的にそれがどのような活動なのかは今後考えていく必要がありますが、やはり参加のハードルを下げるのが大切です。体験型で楽しそうと思える仕掛けがあれば人は集まりますので、私自身も地元の活動の中でそうした工夫を模索しているところです。

委員 まず、「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」について、こどもたちを主眼に置いた視点で話します。私が運営している施設で、こども主体やこども支援のイベントを見る機会があるのですが、参加しているこどもたちの目的や意識は一人ひとり微妙に異なっています。

例えば10人集まれば、そのうち1人くらいは明確な意図を持った子がいます。そうした子の意見を大人が吸い上げる際、一般的な形にならして終わらせてしまうのではなく、大人が時間やサポートを惜しまずに思いを拾い上げ、実際の活動に反映させることが大切だと感じています。熱意のある子にリソースを集中させると一見ひいきのように思われるかもしれませんが、参加者の主体性にはグラデーションがあるため、現場を見ているとそうはなりません。主体性100%でアイデアを次々と出す子がいる一方で、「誘われたから来た。」「やる気のある友達についてきた。」「親に勧められた。」といったこどもも必ずいます。このようなこどもにとっては、意欲的な子のサポート役に回るくらいに関わり方が心地よい場合も多々あります。したがって、主体性100%の子のやる気をなくさないこと、やる気のグラデーションに合わせた参加の選択肢を

用意すること、この2つを両立させることが重要だと思います。「どんな関わり方でも大丈夫」と間口を広げることが、参加しやすい環境づくりに有効だと実感しています。

(1) と (2) の両方に関わる物理的なこととして、移動のケアが重要だと思っています。私たちの活動拠点を例に挙げますと、完全に車社会であり、自家用車がないと町内の端から端まで移動できません。自転車では片道2時間以上かかり、特に猛暑の中では移動自体が困難です。町内を巡回する民間バスや鉄道ありません。そのため、自家用車を持たない子どもや、移住直後などで運転免許のない大人は移動に大変苦労しています。「公民館のイベントに参加したいけれど足がない。」「こどもは行きたがっているが、親が仕事で送迎できないため諦める。」といった事態が実際に起きています。これは、主要都市の中心部を少し離れた地域で共通する課題ではないでしょうか。例えば、現在運行されているスクールバスへ一般の方が乗る仕組みや、福祉部局が運行している通院用巡回バスをイベント等でも利用できるようにする、といったことも考えています。部局間の壁や学校側の安全管理などクリアすべきハードルは高いものの、すでにある地域資源を広げて活用することは、まさに推進から一歩進んだ促進につながると考えます。

オンラインの活用も選択肢の一つですが、子どもたちの様子を見てみると、対面で声のトーンや空気感を感じ取ることが重要だと実感しています。

委員 私はPTA活動への関わりが多いため、子どもたちが主体の地域活動の促進となると、やはり大人がまず背中を見せることが大切だと感じています。祭りとなると地域の範囲も参加者の年代も幅広く、これこそがまさにコミュニティの原点だと改めて実感しています。祭りへの参加を呼びかけるにしても、大人が楽しそうに参加していることが大前提としてあり、そこから「一緒に行ってみよう。」とこどもを誘い、さらにその友達を連れてくることで、多くの参加者が集まります。学校などのつながりも含めて地域が丸ごと受け入れてくれる力は、本当に素晴らしいと感じます。

また、地域活動に参加しやすくするための環境づくりとして、移動の負担は大きな要素です。移動に伴う保護者への負荷が、イベントの参加者数に直結していると感じています。部活動の地域展開などでも移動をどうするかが課題になりますが、保護者同士が親しくなる中で、助け合いのコミュニティが自然と広がっていきます。市外の活動であっても関係なく仲良くなり、コミュニティが形成されていく様子が見られます。最近では祖父母による送迎も増えていて、世代間の交流も生まれています。こどもたちから「今日送ってくれたおじいちゃんから『昔はこうだった』と面白い話を聞いたよ。」といった会話が出てくるなど、多世代のコミュニティが広がっていく力強さを実感しています。

そして、祭りもそうですが、最も重要なのは継続性だと考えています。1回完結型のイベントも参加しやすくて良いのですが、祭りのように1年に1回、必ずこの日にみんなが集まるという共通認識があれば、「また来年も一緒にやろう。」という意識や「この時期には地元に戻ってこよう。」という愛着につながります。そのため、無理なく継続できる仕組みづくりが不可欠です。

最近、必ずしも大規模なイベントを立ち上げる必要はないということに気づきまし

た。負担にならない小さな規模であれば、仕組みづくりはそれほど難しくないのではないかと考えています。例えば、高校生が中学生に勉強を教える場を設けるとします。最初は、大学受験のためのボランティア実績づくりといったきっかけであっても、実際に教えてみるうちに楽しくなり、「自分は意外と教員に向いているかもしれない。」と進路の気づきにつながることもあるかもしれません。そこに地域の元教員のお年寄りがふらっと現れて昔話が始まるなどすれば、自然な多世代交流が生まれます。こうした身近な取組であれば、無理なく継続できるはずです。難しく大きく考えすぎず、まずは小さな取組から一歩ずつ進めていくことが良いと考えています。

委員 「(1) 地域の大人たちの関わりをさらに促進するための方策」についてです。私は大鰐町の実地調査をしたのですが、活動の中心にいる方たちが、町の悪口を言わないという姿勢を徹底し、町の魅力を発信し続けている姿が印象的でした。東京へ一度出た後に大鰐町へ戻ってきた若者がいるという話も聞き、これこそがふるさとを愛するということの表れであり、大切なことだと感じました。

地域の大人という観点では、活動の中心となるキーパーソンの存在が重要であると同時に、活動をどう継続していくかが今後の大きな課題になると考えます。大鰐町では、次の担い手が一緒に活動しているということでした。

一方で、地域活動を支える大人たちの意識改革も欠かせません。町内会などで役職にある人が威圧的になり、新しい意見や若い芽を摘んでしまうという話を耳にすることがあります。肩書きに関係なく、新しい取組を非難するのではなく、前向きに応援できる大人を地域全体で育てていく必要がありますし、挑戦する人たちを支えるフォロー体制も大切です。

また、地域の大人やふるさとを愛するという点においては、例えばマタギや長年農業に携わってきた方たちなど、地域の生業を支えてきた人たちがもっと脚光を浴びてもよいのではないのでしょうか。一般的な企業での仕事だけでなく、マタギの方との座談会などを通じて、「地域にはこういう生き方や仕事もあるのか。」と知る機会を作るとは、青森ならではの魅力を再発見し、広げていくことにつながると考えています。そうした活動を支える仕組みとしても、やはり年配の方も含めて、みんなで応援しようという姿勢が大切だと思っています。

「(2) 地域活動に参加しやすくするための環境づくり」についても、そうした前向きな大人のつながりがあってこそ、こどもたちへと良い影響が広がっていくものと考えます。保護者同士が親しくなって送迎を助け合うといった身近な関係性から、こどもたちのコミュニティも自然と広がっていきます。したがって、あらゆる場面において「人と人とのつながり」をキーワードとして、大切に育んでいくことが何よりも重要だと考えています。

委員 審議事項2については、資料2の第3章の内容を要約すれば、これまで一生懸命考えてきた要素が概ね網羅されていると感じていました。また、皆さんの意見を聞いて納得する点ばかりでしたので、そうした視点もぜひ盛り込むべきだと思いました。

その中でも、移動に関する話は興味深かったです。高齢者向けのイベントではすぐ

に送迎バスを手配する話が出やすい一方で、こども向けとなると「普段から学童保育等の送迎をしているのだから、その流れで保護者が連れてきてください。」と家庭任せになりがちだという指摘は、まさにその通りだと感じました。

送迎バスについては、通院用バスであれば介護保険関連の予算、スクールバスであれば教育委員会の予算といったように行政内部での財源や所管が異なるため、これらを包括的に運用するのは制度上なかなか難しい面があります。東京などでは、こどもたちも満員電車や路線バスを使って通学していますので、地域でも一般混乗ができればよいと度々提案しているのですが、実現にはまだ高いハードルがあります。スクールバスは児童生徒の居住地や人数によって、年度ごとに運行ルートが細かく変わる事情もあり、運用の難しさはあります。しかし、地域のリソースが減少していく中では、そうした既存の仕組みを統合・再編していく視点が必要だと改めて感じました。移動手段がないために参加できない人が出てしまうと、イベント自体の成果にも関わってきますので、真剣に検討すべき重要な論点です。

また、「意欲の高い子のやる気を伸ばしつつ、そこまで意欲が高くない子も無理なく楽しめるようにする。」という視点も非常に大切であり、これはこどもだけでなく大人にも共通することだと感じました。現代の大人は、時間対効果や費用対効果を重視しがちで、「自分にとって明確な学びや得があるか。」で参加の可否を判断してしまう傾向があります。そうした大人の価値観は、家庭を通じてこどもたちにも影響を与えます。だからこそ、「一見無駄に思えるような寄り道や試行錯誤の中にこそ大切な学びがある。」ということ伝えていくことが重要ではないでしょうか。

大人は良かれと思ってこどもを成功に導く最短ルートを教えがちで、昔のように寄り道を寛容に受け止める余裕が減っているように思います。こどもにとっては成功か失敗かの二者択一に見えがちですが、実際には失敗を重ねた先にこそ成功があるということを、大人は経験として知っています。保護者や学校の先生とはまた異なる地域の大人たちが、寄り道や失敗の大切さをこどもたちに伝えていくことも、地域活動ならではの意義深い役割だと感じました。

委員 皆さんから素晴らしい意見が多く出されたので、特に共感した部分を中心に話します。

まず、交通アクセスの面において、こどもたちは移動の制約を受けやすい立場にあります。これはこどもに限らず、外国人や県外からの移住者も同様に直面する課題です。そうした中でこどもたちが主体的に活動していくためには、こどもたちと同じように不便さを実感しつつも、大人として自ら行動を起こせる人たちを巻き込んでいくのが有効だと考えます。

地域に長く根差している役職者の方たちは、地域に関する豊富な情報や知見を持っています。そうした方たちとこどもたちをつないで学びを得ることも大切です。一方で、地域おこし協力隊のように、地域に積極的に関わりたい、フラットで偏りのない視点を持ったプレイヤーの存在も重要です。彼らは移住者としてこどもたちと同様の不便さを理解しつつ、自発的にアクションを起こせる中間の立ち位置にいますので、地域おこし協力隊のような外部人財を巻き込んでいくことは有効なアプローチの一つ

だと考えます。

もう1点は、情報共有だけでなくリアルな体験が重要だという点についてです。AIの進化が急速に進む中で、先日、小学生がいじめなどの悩みを誰に相談するかというアンケートに対し、「先生に言うとな事になるが、AIなら具体的な対処法をアドバイスしてくれるからAIに相談する。」と答えているニュースを見ました。一方で、アメリカの10代の間では過度なテクノロジーへの警戒から、スマートフォンを持たずAIも使わないといった動きも生まれています。

日本においても、今後5年、10年と経つうちに、デジタルから距離を置き、リアルな対面体験そのものを重視する時代が訪れるかもしれません。だからこそ、今こうして地域で展開されている人と人との生身の活動は非常に価値があります。将来的にリアルな体験が見直される時代を見据えても、こうした取組を地道に継続していくことには大きな意義があると感じています。

会長 ありがとうございます。皆さんから一言ずつ、審議事項2に関わる意見をいただきました。私からも一委員として一言発言します。

今回、審議事項1としてまとめた内容には、審議事項2や3に関わる要素も数多く含まれていると感じています。この審議事項1に盛り込まれた内容は、理念や考え方として非常に重要かつ本質的な事項が詰まっています。一方で、具体的なアクションプランという点ではまだ抽象的な部分も残されています。したがって、次期の審議会においては、この審議事項1を理念的なベースとしながら、審議事項2及び3を通じて、より具体的な実践提案へと落とし込んで議論を深めていただくのが良いと考えています。

その上で、審議事項2の「(1)地域の大人たちの関わりをさらに促進するための方策」について触れますと、地域の大人を考える際、私たちはどうしても学校の教員や社会教育関係者、PTAや子ども会の役員、地域づくりに関わるNPO関係者などを想定しがちです。しかし、地域にはそれ以外にも多様な大人が存在しており、そちらへも視野を広げていく必要があります。先ほど、マタギという具体的な例が挙げりましたが、地域には多彩な生業を持って暮らし、働いている方たちがたくさんいます。そうした方たちが地域活動に目を向け、一步を踏み出してもらうためのアプローチを考えていくことが大切です。

そのアプローチの一つとして、企業人の巻き込みが挙げられます。地域活動に関わるメリットが企業側に明確に伝わり、自覚されない限り、継続的な参画はなかなか望めません。しかし、実際にはこどもの地域活動に関わることが、社員の育成や力量形成につながったり、地域における企業の信頼度向上に寄与したり、将来の地域や企業を担う人財の育成につながったりといった多くの利点があります。企業側がそうした価値を認識できるよう、モデルとなる成功事例を創出していくことも重要です。

次に、「(2)地域活動に参加しやすくするための環境づくり」についてですが、改めて諮問書を確認すると、こども側の環境づくりなのか、大人側の環境づくりなのかが分かりにくいので、整理した上で議論を進める必要があると感じました。仮にこども側の環境づくりとして捉えた場合、こどもたちにとって日中の生活の大半を占める

のは学校です。そのため、学校と地域との連携を軸に据えて考えていかなければ、主体的な地域活動の促進には結びつきにくいと考えます。

今回の審議事項1の報告案でも触れているように、総合的な学習の時間や総合的な探究の時間などを通じて、学校と地域が連携してこどもの活動を支える体制を整えることが重要な鍵となります。学校教育の中で地域とつながりながら学び、さらに卒業後もその関係性をどのように継続していけるか、という視点が大きな検討課題です。

いずれにしても、次期審議会においては、私たちがまとめた審議事項1を理念的な土台としながら、より具体的で実効性のある提案が盛り込まれることを期待しています。

(休憩)

会長 最後の項目となります審議事項3「地域に根付いた持続可能な取組にするための仕組みづくり」について進めます。こちらで次期の審議会へ引き継ぐ観点から、皆さんから一言ずつ意見ををお願いします。

委員 先ほどの審議事項2と一部重なる部分もありますが、やはり具体的な方策を提示する必要があると考えています。例えば、八戸市などで行われている「アーティスト in レジデンス」のように、外部から滞在して地域を学び、成果を発信した後に去ってしまうと、地域側に何も残らないといったケースが見受けられます。

そのため、地域おこし協力隊のような国の制度や行政主導の事業に組み込んで連携させることが、活動を一過性で終わらせずなくなる形として持続させる上で有効ではないでしょうか。具体的な方策として、地域おこし協力隊と地域住民、そして子どもたちをつなぎ合わせる仕組みを作ることが挙げられます。

委員 先ほど審議事項2が「個」に焦点を当てたものだとなれば、審議事項3は「線」になり「面」へと広がっていくイメージだと話しました。

まず、審議事項3の「(1) 連携・協働」についてです。約20年前に、青森県とNPOがどのようにパートナーシップを結ぶかという議論に携わった経験があります。当時は、NPOが新しい公共の担い手になるのではないかという議論をしていたことがありました。しかし、現代においては、参画する主体がより多様化しており、先ほど挙げた地域おこし協力隊も含め、個人もその担い手として加わっています。

青森県基本計画で掲げている「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」という目指すべき姿を共有しながら、どのような協働が可能なのかを出し合う場が必要です。(1)においては、具体的な連携事例だけでなく、どのようなプロセスを経て実現に至ったのかという過程まで深掘りしていくべきだと考えます。

先ほど、交通や移動に関する話が出ました。例えば、福祉系のバスやコミュニティバス、教育現場のスクールバスの空き時間活用といった議論では、縦割りの壁が障壁になりがちです。また、民間の交通機関やタクシー会社等との関係性においても、単なる委託・下請けではなく、対等なパートナーシップとして水平な視線で連携を模索

していく必要があります。そうした連携・協働の具体的なプロセスや先行事例を共有することが重要です。実際、多様な主体や教育関係者が集まって議論しているこの審議会の場合自体も、そうした連携の一つのモデルと言えるのではないのでしょうか。

次に（２）に関連してですが、行政にはボランティアデータベースなどがすでに存在している地域もあります。しかし、それが実際にどれほど活用され、具体的な依頼やマッチングにつながっているのかは疑問が残る部分もあります。単に制度やデータを整えるだけでなく、実際の行動や効果にどのように結びつけていくかという検証が必要です。

（３）は、先ほど指摘がありましたが、活動の場を運営・維持していくことは、資金調達や収益化の面で非常に難易度が高いのが実情です。個別の活動で参加費を徴収するなどの工夫はあっても、拠点そのものを維持し続けるための持続可能な財政基盤をどう確立するかは、多くの現場が抱える深刻な課題です。こうした点について、次期審議会ですらに深く掘り下げていくことを期待しています。

委員 少し余談になりますが、普段行っている防災活動に関連して話します。先日、大阪で防災活動をしている仲間が青森を訪れ、一緒に見学や観光をしました。その際、大阪の仲間から「青森は空が広い。」「これが本当の川の姿。大阪の川とは全く違う。」と言われ、普段何気なく見ている風景の魅力や価値を改めて教えられました。外からの視点を通じて自分の地域を改めて知ることが、地域を愛することへとつながるのだと強く実感した出来事でした。

また、私たちは中学生向けの防災教育プロジェクトも展開しています。その参加生徒から、終了後に「日頃から地域の人と交流していれば、災害時の避難もスムーズにできると思う。」「中学生であっても誰かのために行動したり、問題解決の方法を考えたりできることに気づいた。」という感想をもらいました。この取組では、単なる講義にとどまらず、地域活動の模擬体験を取り入れています。講義を聞いて知る、体験を通して知るというプロセスを経ることで、こどもたちが将来の地域社会を支える担い手として育っていく確かな手応えを感じました。このように地域を知ることが、審議事項１でも議論した「ふるさとを愛する心」の醸成につながると確信しています。

（１）では、行政の窓口をもっと身近で具体的にしていく視点が必要だと感じています。単に「市役所に相談すればよい。」という漠然とした案内ではなく、「〇〇課〇〇係の〇〇さん」という顔の見える具体的な担当者がわかることで、相談や連携のハードルが大きく下がります。

（２）の地域活動者や社会教育人財の活用についても、コーディネーターの配置と育成が鍵になります。個人的なつながりだけに依存するのではなく、専門性を持ったコーディネーターがハブとなって相談を受け止める体制があれば、参加のハードルを下げることにもつながると考えます。先ほど、ボランティアデータベースの話がありましたが、地域にどのような活動者がいるのかを把握できていない人は、多いと思います。地域活動者の情報がしっかりと整理され、データベースが活用できる仕組みを整えることも、有効な方策の一つとして盛り込んでいくべきだと考えています。

委員 持続可能な取組にしようとする、これまで地域活動に参加していなかった若者や外部人財など、多様な人たちを巻き込むために参加のハードルを下げる必要があります。しかし、長く継続している活動ほど中心人物の強いこだわりや独自ルールが存在するため、新しく入ろうとする側から見ると非常に参入しづらいのが現実です。中心人物の熱意やこだわりが強いほど活動自体は強固になりますが、それが新規参入者にとって高すぎる壁となり、「無理に参加しなくてもいい。」と敬遠されてしまう恐れがあります。

(1) では、既存の決まりやしがらみ、立場の違いを超えて橋渡しができる中間支援組織の存在が不可欠だと考えています。行政が直接担うと硬直化しやすいため、NPOや地域の実践者たちが中間支援的な役割を担うのが望ましい形です。中間支援組織が機能するのであれば、行政からの補助金をただ待つだけでなく、政策提言を行ったり、コンソーシアムを組成したりして、主体的に資金やリソースを獲得しにいく体制を整える必要があります。そこまで踏み込まなければ、本当の意味での連携や協働は継続しません。

(2) については、既存の枠組みにいる人たちから見ると少し異質に映るような若者やよそ者、多様な意見を持つ人たちからのサポートを柔軟に受け入れる度量が求められます。地域には、支援したい、関わりたいと思っている人が数多く存在します。一方で、受け入れ側としては「誰でもいいわけではなく、地域の想いを理解してくれる人と組みたい。」という本音もあります。だからこそ、受け入れ側の意図を汲み取った中間支援組織が一次選考のようなことをやるのが、活動を長く継続させるために必要だと思っています。

(3) の拠点づくりでは、拠点というと公民館等の施設といった物理的な建物を想像しがちです。しかし、拠点とは、地域固有の祭りや年中行事、食文化といったものも指すのではないのでしょうか。そうした体験を通じて地域と結びついた人たちは、簡単には離れません。建物や資金だけに依存するのではなく、地域ならではの体験を軸として人と人をつないでいくことこそが、持続可能性を高めるために必要だと考えています。

委員 県や生涯学習課が予算を投じて事業を展開する場合、具体的にどのような取組を行えば効果的かという観点から発言します。

(1) は、連携を深めるためには互いに顔の見える関係を築くことが不可欠であり、そのための場づくりが求められます。すでに存在している取組かもしれませんが、多様な関係者が一堂に会する交流の場を設けることが大切だと思います。また、優れた活動者同士をつなぐファシリテーター役や地域おこし協力隊のようなつなぎ役となる人財を育成し、適切に配置していく仕組みが必要だと考えます。

(2) については、地域で活躍するキーパーソンの方たちは、個人の報酬や利益を求めることなく、地域のために必死で活動をしているケースが多々あります。そうした方たちの功績や熱意をしっかりと称えるため、県独自の表彰制度、例えば「地域貢献賞」のようなものを創設してはどうでしょうか。全国規模の表彰制度はありますが、県独自で取組を評価し、メディアを通じて広く発信することは、多額の予算をかけず

に当事者のモチベーションを高め、活動を加速させる大きな契機になります。あわせて、各地で孤軍奮闘しているキーパーソン同士をつなぎ、孤独感を解消しながら学び合えるネットワークの場を作ることにも有効です。

そして、(3)の拠点づくりについては、これには一定の予算措置が必要になりますが、地域社会において活動拠点の中心となるのは、やはり地域の公民館です。立地が良く駐車場も完備されていますが、老朽化が進行し、トイレなどの衛生設備が古いままの施設が多くあります。そこで、がんばっている公民館に対しては、設備改修のための予算を重点的に配分していくなどの手当てを行わなければ、やがて人が集まらなくなってしまうのではないかと危惧しています。

委員 仕組みづくりを考える上では、費用と人の2つの問題があると考えています。

まず費用の面についてです。本来であれば行政側で十分な予算措置を講じることが理想ですが、今後の県内市町村の財政状況を鑑みると容易ではありません。そこで、企業を一つのターゲットとして巻き込んでいく視点が極めて重要になると考えています。企業の社会貢献に対する関心は高まっていますが、単なる資金の拠出を求めるだけでは参画は困難です。行政側が税制上の優遇や補助、あるいは一定のインセンティブを付与するような仕組みを整える必要があります。

具体的には、企業版ふるさと納税のような対象枠を広げて、地域教育や生涯学習の領域までカバーできるようにしたり、公共調達や入札時の加点評価に反映させたりといった具体的な後押しがあると、企業としても参画しやすくなります。これは企業側が単に得をしたいからではなく、経営者が社員に対して、なぜこの地域活動に寄付や支援を行うのかを説明する際の正当な根拠になるからです。経営陣の独断や感覚だけで会社のリソースを使うと社内での理解が得られにくいですが、明確なメリットや地域貢献としての広報効果が担保されていれば、会社としても支援に踏み切りやすくなります。企業側が応援しやすい環境を制度的に整えることが有効な方策の一つだと思います。

次に人の面についてです。先ほどの意見と共通しますが、現場で尽力している活動者が脚光を浴びる仕組みが大切だと思います。活動者の取組が身の回りの人たちに自然と伝わり、「〇〇さん、素晴らしい活動をしているね。」と周囲から認知され、称賛される環境ができると、当事者のモチベーションややりがいは大きく向上し、活動の継続性にもつながります。個々の活動がその狭いコミュニティや関係者の中だけで完結してしまうのではなく、直接関わっていない一般の地域住民に対しても活動の価値がしっかりと届くよう、周囲や行政が情報発信をサポートしていくことが重要だと考えています。

委員 皆さんの話を伺いながら、どれも本当にその通りだと強く共感していました。

(1)では、行政・教育機関・企業・NPO等のそれぞれの強みを生かした企画自体は、どの主体であっても単独で立ち上げることは可能だと思います。しかし、個々がバラバラに動くのではなく、互いに何が一緒にできるかを模索し、情報共有や意見交換を丁寧に行う場を設けることで、新たな協働の可能性が広がっていくと考えます。

行政の役割としては、補助金等の財政的支援が中心になるのではないのでしょうか。私自身実感しているのですが、新しい事業を検討する際には、活用できる補助金はないかをまず探し、検討することが日常的になっています。そうした資金面での下支えを行政が担っていく視点も欠かせません。

これまでの経験から、手本となる魅力的な大人の存在と同様に、少し年上の先輩の姿も子どもたちにとって大きな刺激になります。小学1年生が3年生を、小学生が中学生を、そして中学生が高校生の姿を見ることで、近い将来の自分を具体的にイメージできるようになります。学校現場でもそうした縦のつながりを意識した仕掛けが進められています。例えば高校生が、総合的な探究の時間などの成果を中学生に向けて発表する取組は、「あおり創造学」の導入以降、活発に行われています。こうした探究学習は、企業やNPO、行政を巻き込んで展開されることが多く、高校生ならではの柔軟なアイデアの中には、地域に直接還元できるのではないかと思える優れた研究も多く見られます。最終的には資金面が壁になることもありますが、教育機関との連携に企業や行政が加わることで、さらに発展的な取組ができるのではないかと感じています。

(2)は、学校現場の視点になりますが、現在進められている中学校の部活動地域展開に関連して感じることがあります。運動部については、地域のスポーツクラブ等への移行が比較的進みやすい一方で、文化部の移行先をどう確保するかが大きな課題です。地域では生涯学習の一環として大人が多様な文化講座を行っています。活動時間帯の違いなどはあるものの、そうした地域の生涯学習と中学校の文化部、あるいは学校にはない文化的な活動をリンクさせることができないかと考えました。

実際に、担当部署や公民館の担当者に対しても、将来的にこうした連携ができないかとアイデアを投げかけたところです。部活動地域展開には、文化庁からの期限も示されていますので、こうした課題解決を一つの契機として、地域と学校がつながる新たな仕組みへと広げていけるのではないかと考えています。

(3)に関しては、当初、拠点は公民館というイメージを持っていましたが、先ほどの話を伺い、祭りや地域の行事といった体験の場そのものも、大切な拠点なのだと視野を広げることができました。

委員 審議事項3の「地域に根付いた持続可能な取組にするための仕組みづくり」ということについて、広い視点から発言します。

まず、持続可能であることをどのように証明するのかという根本的な問いがあります。株式会社などの営利企業であれば、利益を上げて財務資産を増やすという明確な正解や指標が存在します。一方で、一般社団法人などでは、非営利組織として活動する以上、単に利益を追うのではなく異なる価値を生み出すことが求められます。具体的に何が増えたのかをどう可視化し、示していくのかという点については、大きな課題です。国や自治体から生涯学習や地域活性化のために税金が投じられている中で、この投資によって地域に何が増えたのかを明確に示せない点が、あらゆる取組における共通のネックになっています。現場には、「ここが良くなっている。」「こうすればもっと伸びる。」という確かな手応えや景色があるにもかかわらず、それを集約し、多く

の人へ客観的に伝えることがとても難しいと感じています。

投じた費用や時間、関わった人々の経験といったリソースが、別のどのような価値に変換され、地域に蓄積されているのかを可視化するヒントのようなものができたらと考えています。それが少しでも提示できるようになれば、周囲もその価値を認めて持続させていこうと応援するようになりますし、仕組みとしての共通基準があれば、多様な取組が一つの線としてつながっていくはずです。

そのための具体的な手法として、記録の蓄積、アーカイブしていくことが大事だと考えています。今回の実地調査で共有された各地の先進事例も、以前から地域に存在していたにもかかわらず、広く知られていなかったものが多くありました。個人が自力で調査・把握できる範囲には限界があり、記録に残されず語り継がれないまま失われていった貴重な実践やノウハウが数多く存在すると思います。歴史を振り返っても、後世に活用され新たな創造の糧となるのは、記録として残されたものです。かつては人手による記録に限界がありましたが、現在は録音機器やAIによる文字起こし技術などが飛躍的に進化しています。公の審議会だけでなく、NPOや町内会の活動や連携の場においても、全記録を残すことは十分に現実的な手法です。全記録を蓄積し、容易に検索できる環境を整えることで、未来の担い手たちが過去の記録を参照し、過去の実践者はこうした取組を通じて非財務的な価値を証明し、活動を持続させてきたのだと学び取ることができます。そして、自分たちの活動では何が増えているのかを意識しながら、活動の改善や投資へとつなげていくことが可能になります。

この2年間の審議を経てまとめられた資料を見ても、蓄積された記録やデータそのものに極めて高い価値があると感じます。可能な限りの実践データを記録・検索可能にし、数値や金銭には表れにくい価値を可視化していく仕組みこそが、持続可能性を支える強固な土台になるのではないかと思います。

委員 (1) について、一般の企業は地域活動にあまり資金を出したがるのではないかという先入観を持っていました。しかし、実際にPTA活動の中で、周年事業やこどもの部活動支援などの協賛をお願いして回った際、前向きに対応してくれる企業が予想以上に多くありました。実際に足を運んで直接話してみなければわからないことが多いと実感しています。また、企業側から「イベントを企画しているから、PTAを通じて子どもたちに声をかけてほしい。」と相談を受けるような横のつながりも生まれました。どうせ断られるだろうという思い込みを捨て、まずは発信して声をかけてみるのが非常に大切です。

(2) では、町内会長やPTA会長、子ども会育成会の会長といった地域のリーダー層は、各種の会合などで顔を合わせる機会も多く、関係性が深まって気軽に声をかけ合える環境ができると連携がスムーズに進みます。子どもたちとこういう取組をやってみたいと自然に提案し合える空気感が生まれるからです。以前、「イベントに声をかけても町内会長さんは来てくれないのではないかと躊躇しつつも、思い切って地域の皆さんへ幅広く呼びかけてみたところ、多くの方たちが集まってくれました。80代の高齢の方でも意欲的に参加してくださる姿を見て、やはり勝手な思い込みで枠を狭めてはいけないと痛感しました。

(3)の拠点づくりでは、公民館などの公共施設も重要ですが、草むらのようなオープンスペースであっても活動は成り立つと考えています。先日、弘前市内で開催されていた地域の祭りを見たのですが、何気ない空き地のような場所であったにもかかわらず、多くの人で賑わっていました。したがって、特定の建物という場所ではなく、人が集まるイベントや体験の場そのものを拠点として柔軟に捉えていく視点も有効だと考えています。

委員 審議事項3についてですが、やはり活動の核になる人の存在が極めて重要だと考えています。例えば、公務員の方たちなどは2～3年で定期異動してしまうことが多く、「さあこれから公民館で一緒にがんばろう。」と意気込んでいたところで担当者が変わってしまい、現場の意欲が落ちてしまうといった話も耳にします。だからこそ、地域に根差して核となり続ける人財とのつながりをどう保っていくかが大切です。

(1)と(2)については、核となる人と、その人を周囲で支えていくフォロワーとの関係性をしっかりと築いていくことが欠かせません。

(3)の拠点づくりについては、例えば、秋田県のある道の駅では、入浴施設や食堂だけでなく、サッカーグラウンドが併設されており、多様な目的で人々が集まる一大拠点となっていました。地元農家の方たちが新鮮な野菜を持ち寄って販売し、地元のそば粉を使った料理を提供し、地域内外の人々で賑わっている様子を見て、地域拠点のあり方として非常に優れていると感じました。

他県の新設された拠点を見ても、地元の特産品や手作りの品々が並び、そこに关わることで自体が、ふるさとを愛する心の醸成につながっていると思いました。老朽化した公民館を単に建て替えるだけでなく、多世代が集い、多様な機能を兼ね備えた複合的な拠点を整備していくことも一つの有効な選択肢ではないでしょうか。公民館としての学びや交流の機能に加え、老若男女が集まって自由なアイデアを形にし、地域の雇用や生業にもつながるような場です。先日、宮下知事が高校生に向けて「何もないと感じるかもしれないが、今ないところから『ゼロからイチ』を生み出していくことが大切だ。」と語られていましたが、まさにそうした創造的な挑戦を促す拠点として機能するはずで、多様な分野の人々が集う魅力的な複合拠点づくりを、今後の方向性の一つとして提案します。

委員 皆さんの話を伺う中で、仕組みづくりという点では、企業へインセンティブを付与することが最も持続可能な形を作りやすいと感じました。具体的には、公共事業の入札時における加点評価や、税制上の優遇措置などが現実的な手法として挙げられます。加点評価については、建設業等ではすでに導入事例があります。

人の側面について言いますと、意欲さえあれば誰でも参加を受け入れる土壌がある点は、青森の大きな強みだと考えています。例えば、青森ねぶた祭は、正装であるハネトの衣装さえ身につけていれば誰でも自由に参加できます。他県の伝統的な祭りでは、何代も前から地元に住んでいる家柄でないと神輿を担げない、多額の費用負担ができる家でないとお稚児さんになれないといったように、格式や水準を保つために高い参加基準を設けている事例も少なくありません。そうした事例と比較しても、青森

の誰にでも開かれているオープンさは非常に魅力的であり、地域づくりにおいても同様の姿勢を生かせるはずです。部活動の地域展開や見守り活動についても、地域の大人が自然と支えてくれる温かさがあります。

ただ、一点だけ配慮してほしいと感じています。それは、役場の職員に対して、プライベートの時間まで地域活動への参画を一律に求めないでほしいという点です。自治体職員は、業務時間中に全力で地域の課題に向き合っているため、私生活では少し仕事から離れてリフレッシュしたいと考えるのも自然なことです。民間企業等で働く方たちにとっては、仕事と異なる地域活動が気分の切り替えになる側面もありますが、役場職員にとっては業務の延長線上になり、精神的な負担が大きくなってしまう場合があります。さらに、職員本人だけでなくその家族にまでプレッシャーがかかってしまい、その息苦しさから市外へ転居してしまうような事例も実際に起きています。地域活動に参加しないからといって、地域への愛着がないわけではないということを周囲が理解することが大切です。このような過度な同調圧力をなくさなければ、時間や心に余裕があるときに自発的に協力してくれる貴重な人財をかえって遠ざけてしまうことになります。

拠点づくりについては、公共施設の集約・複合化は、今後どの自治体でも避けて通れない課題です。今後は一つの施設に公民館機能や避難所機能などをあわせ持つ形が進むと考えられます。新設が困難な中で拠点の総数は減らさざるを得ないため、近所の公民館がなくなったという不満に偏らないよう、住民への丁寧な合意形成とバランス感覚が求められます。あわせて、既存の学校施設を地域へ開放していく視点も有効です。地域の体育館の老朽化に伴い、中学校の体育館を地域住民へ開放する検討を進めています。これまで学校は防犯や管理の面から閉鎖的になりがちでしたが、夜間開放などを通じて地域住民が学校に入りやすくなれば、文化部活動への地域人財の参画などにも良い波及効果が生まれます。もちろん、一般開放に当たっては出入口の動線分離や間仕切り扉の設置、セキュリティ設備の導入、カードキー化といった一定の初期投資は必要になります。しかし、地域の利便性や交流の活発化につながる投資であれば住民の理解も十分に得られるはずですので、今後はこうした学校施設の有効活用が各地で進んでいくと考えています。

会長 最後に、一委員として審議事項3について発言します。

まず、地域に根付いた仕組みについてです。かつては子ども会に始まり、成長とともに青年団へ入り、大人になればPTAや婦人会、町会・自治会の活動を担い、やがて敬老会へとつながっていくように、ライフステージに応じた地域の組織が存在し、その関わりの中で人が育つ循環がありました。現代ではそうした枠組みを維持することが難しくなっていますが、地域から完全に消滅したわけではなく、各地で踏ん張りながら重要な役割を果たしている団体も数多くあります。仕組みづくりを考える上では、単に過去の形をそのまま取り戻そうとするのではなく、現代の文脈の中でどう再機能させるかという視点が極めて重要だと考えます。

例えば、青年団活動についても、すでに過去のものと捉えられがちですが、県内でもおいらせ町などでは現在も活発に活動が継続されています。なぜおいらせ町で続け

られているのか、何を大切に運営しているのかを学び、そのノウハウを他地域へ活かしていく視点が必要です。PTA活動についても課題は多いものの、楽しみながら周囲を巻き込んで素晴らしい実践を展開されている方たちが県内各地にいます。そうした先行事例から学び、前向きな流れを作っていくことが大切です。新しい組織や制度を一から立ち上げるだけでなく、これまで地域で培われてきた既存の仕組みを活かし直すという視点も、次期審議会における重要な論点になると考えています。

また、活動の土台となる拠点づくりについても皆さんと同意見です。公民館などの既存施設だけに議論を限定する必要はありません。ただし、今回の審議事項1が「公民館等の社会教育施設における取組」を出発点としている以上、そうした公的施設をどのように機能強化していくかという視点は外せません。

例えば、鶴田町の「TSURUTA LABO」のように、正式な公民館ではなくとも実質的に公民館としての優れた機能を地域で発揮している場から学ぶことや、道の駅のような複合拠点の事例に学ぶことも有効です。多様な先行事例から刺激を受けながら、現代における公民館のあり方を再構築していく視点が求められます。

そして、どれほど立派な施設を整えても、箱があるだけでは活動は自走しません。そこに配置される人の存在がとても重要です。特に社会教育施設の職員においては、ユースワークの視点や力量を身につけていくことが求められます。ユースワークとは、こどもや若者を権利の主体として尊重し、その声に耳を傾け、彼らがやってみたいことを形にしていくプロセスを伴走・支援する営みです。そうしたユースワーカーとしての専門性や視点を持った人財が公民館をはじめとする各拠点に配置される環境を整えていく必要があります。皆さんから意見のあったコーディネーターや核となる人の重要性とも深く通じる部分であり、次期審議会へしっかりと引き継いでいきたいポイントです。

本日は各委員から、審議事項2及び3に関する率直な考えを幅広く聞かせていただきました。私たちが2年間かけて議論を重ねてきた審議事項1の取りまとめとともに、本日いただいた貴重な意見も論点を整理した上で、次期の生涯学習審議会へ確実に引き継ぎたいと思います。多様な意見をいただき誠にありがとうございました。

予定していた議事は以上となりますので、進行を事務局へお返しします。

3 閉会

(内容省略)